

「蘇東波」の二〇年後に襲った「中東波」

——中国の政治社会への影響

高原明生

今回の北アフリカや中東での事態が中国にどのような影響を及ぼしているのか。これは日本でも大きな関心事になっています。メディアでもよく出ています。みなさんには、影響は大きいように見えますか、小さいように見えますか。

中国では、この事変を受けて新しい言葉がネット上に誕生しました。三文字からなっています。第一文字は、草冠だけで一文字。第二文字も、草冠だけで一文字。第三文字も、草冠だけで一文字。これをなんと読むのでしょうか。おわかりになりますか。これは「ジャスミン」と読みます。中国語でも日本でも、ジャスミンのことは「茉莉花」といいます。

「茉」、「莉」、「花」という字は、いずれも草冠がついています。ようするに、ネット上にきちんとした漢字で「茉莉花」と書くところにあつてしまうという事態が生じたので、それを避けるために、こういう隠語をネット・ユーザーたちが作ったということです。つまり当局の側は、たいへん敏感に今回の事態に反応しているわけです。

中国当局によって封じ込められ

不発に終わったデモ

ご案内のように、二月二〇日を嚆矢として、毎週

日曜日、何週間かにわたって、デモの呼びかけがネット上で行われました。日本の新聞の報道によると、この呼びかけはアメリカにいる留学中の中国人学生たちが始めたというのが一つの説になっています。最初は一三の都市で、のちには二〇以上の都市におけるデモを呼びかけました。たとえば北京でしたら、王府井^{ワンフーヰン}という繁華街があります。そこでランチに集まって、「一党独裁制を廃止して、自由を手にしよう」、「中国のムバラクを追放しよう」、「劉曉波を釈放せよ」などなどのスローガンを唱えようという呼びかけが行われました。劉曉波は中国の民主活動家で、二〇一〇年のノーベル平和賞受賞者です。

しかし、これに対する当局の対応は非常に厳しいものがあつて、監視の下で、ほぼ完全にこうしたデモは封じ込められたわけです。そのプロセスで、先ほど言ったようにネット上の言論をたいへん厳しく取り締まるということが行われました。民主化に関心を持つネット・ユーザーが書き込む言説だけではありません。「茉莉花」、「ジャスマミン」という言葉は、中国の有名な民謡のタイトルでもあるのです。胡錦涛国家主席がケニアを訪問した際に、ケニアに

おりです。しかし、それにもかかわらず、社会レベルにおいては、人々の現状に対する不満、将来に対する不安が高まっている。そのような矛盾した現象が中国では起こっているわけです。

では、なぜ人々の不満や不安は募っているのか。これまたよくご存じと思いますが、たとえば所得格差が広がっている。あるいは環境汚染がいつそうひどくなっている。社会の高齢化が進んできている。あるいは汚職が本場に猖獗をきわめている。こうした日本でもよく知られた事象がいよいよ深刻さを増しているということがあるわけです。

このことについては単なる印象論ではなく、中国でもさかんに社会調査が行われております。毎年当局系のシンクタンクが行っている社会調査によっても、人々の不満の度合いが確実に強まっていることが見て取れます。とくに、都市と比べて農村における人々の不満は強い。不安が高じた人々は、宗教を信じるようになってきている。宗教を信じる人の数が非常に増えていることも知られていることかと思いません。

たとえば、内部で行われた調査報告によれば、もう二年前に発表された数値ですが、プロテストメント

いる中国人の若者といっしょにこの「ジャスマミン」という歌を歌った有名なエピソードがあつて、そのときの映像がそれまでは中国のネット上で見られたのですが、これすらも見られなくなつてしまった。「ジャスマミン」という言葉に対しては、鋭敏な反応を当局はとりました。それだけではなく、民主活動家に対する締め付けも強化され、こうしたデモの呼びかけは不発に終わりました。

所得格差、環境汚染、高齢化、就職難…… 中国社会に満ちる不安と不満

なぜ中国ではデモが不発だったのか考えてみたいと思います。それは当局がたいへんに気を遣つたこととも当然関連しています。中国の経済発展は非常に目覚ましいもので、中国は隆々たる経済成長を遂げています。昨日の新聞にも載っていましたが、今年の第一四半期の成長率も昨年比で一〇%近くなっています。二〇〇八年のリーマンブラザーズ・ショック、世界金融危機の勃発以降、中国経済は他の国の経済にくらべていち早く立ち直り、いまや世界経済を牽引している状況です。これはご存じのと

だけで、すでに中国では一億人以上いるのではないかという見積りがあります。ちなみに中国共産党員の数は七、八〇〇万人ほどですから、それをかなり上回る数のプロテストメントがすでに二年前にしている調査結果があるわけです。

なおかつ、若者の、とくに高学歴者の就職難も日本ではよく知られています。いわゆる「蟻族」といわれるような人たちです。つまり、農村や地方都市からやってきて大学を出ても、コネがないのでいい就職先がない。大都市の郊外の安いアパートに多数集住している。そうしたありさまを指して、この人たちは蟻のようだというところで、蟻族だとよばれています。このことも大きな社会問題になっているわけです。

中国のデモが不発に終わった理由① ——社会全体の底上げ

ですから、当局は非常に強い危機感を持って今回の事態に臨んだのだといえるのですが、しかし、ではなぜ中国ではこうしたデモが不発だったのか。いろいろ理由があると思います。一方の社会におけ

る事情としては、いま挙げたような深刻な問題がたくさんある。これは間違いない。ある中国人の日本研究者に言わせると、「日本でも財政赤字や高齢化など、いろいろな問題がある。しかし、そうした問題も中国の深刻な問題とくらべれば問題のうちに入りません」というぐらいの大きな深刻な問題がある。しかし、それでもやはり9%以上の成長をしているわけです。

中国で暴動が起こっていないかというところ、起こっています。多いのは、土地を奪われてしまったり、家を奪われてしまったり、地上げをされてしまったり、そうしたときにきちんと補償をされない人たち。あるいは、本当に仕事が見つからない。警察官や都市管理の取締官に不当な扱いを受ける。不正を訴えても一向にらちが明かない。そうした人たちが、やむにやまねず、あるいは何かのいざこざをきっかけに立ち上がっている。そういうことはあるのですが、しかし、先ほど申しました蟻族も含め、多くの人については、選ばなければ、そして時間をかけて探せば職はあるのです。ごはんは食べていける。そういった底上げが行われていることが、社会の側の事情としてはあるだろうと思います。

なっていますが、いわゆる「中国モデル」というのは、簡単にいうと、経済でも政治でも、政府の統制が強い社会のあり方を指しています。統一ロシア党は中国共産党とのあいだで定期的な交流をしていますが、それに出席した統一ロシア党の幹部は、「『中国モデル』はすばらしい。立法、行政、司法のあいだの連携が非常にうまくとれている」と述べています。中国では、いまや公安関係の予算が国防予算を上回っています。それだけ社会の安定の維持に中国共産党は意を払っている。現在、党の内部では、社会管理、つまりどうやって社会の安定を保つかということに関する報告が非常に多い状況です。

インターネットが中国の政治に与える影響は正か負か

とくに中国のなかで議論になっているのは、インターネットのポテンシャルです。インターネットが中国の政治にどのような影響を及ぼすのか。当局のコントロールを強化するのか、それとも弱化するのか。これには両方の説があります。

政治改革という観点から楽観的な説を唱える人た

中国のデモが不発に終わった理由② ——急な民主化の悪影響を懸念する声の拡がり

他方、当局の側は、強い危機感を持っている。報告タイトルの「蘇東波」、「蘇」はソ連を指しています。「東」は東欧の東です。ソ連や東欧の社会主義体制が崩れた二〇年前の状況とくらべて、今日の当局は比較的団結しています。いまの権力を、守つていこうということです。安定こそが最高の価値であると団結しています。なおかつ、これは社会の側の一部もそう思っています。旧ソ連の経験が反面教師になっている面があるわけです。つまり、とくにエリツイン時代の混乱を見て、急進的な民主化をすることが社会にとってプラスかどうかというところ、どうともいえないのではないかと考え方が、じつはかなり中国のなかでは浸透しているといえます。

ちなみに、現在のロシアの政権与党は統一ロシア党ですが、統一ロシア党はいわゆる「中国モデル」を称賛しています。「中国モデル」とはなんぞや、そんなものがあるのか。そのこと自体が論争的に

ちは、ともかくネット・ユーザーが増えていることを重要なデータとして挙げています。当局が発表している数値では、ネット・ユーザーは、去年の七月の段階で四億二千万人います。掲示板が一〇〇万以上、二・二億のブログが立ち上がっていて、毎日三〇〇万本以上のメッセージが発表されている。ツイッターは、基本的には二〇〇九年七月のウルムチの暴動以降ブロックされているのですが、いろいろなテクニクでその壁を乗り越えることができるので、一〇万人から二〇万人がツイッターをやっている。中国版ツイッター、これは公認のもので、「ミニブログ」と呼ばれているものですが、これは二億人が使っている。昨年八月の数字です。「ツイッター」などは、技術的に当局は抑え込めない」と豪語する民主化推進論者もいるのが一方の事情です。

資料1をご覧ください。これはネティズンたちの抵抗が功を奏した例です。この女の子には「グリーン・ダム・ガール」という名前がついています。「グリーン・ダム」というのは、フィルタリング・ソフトの名前です。中国当局が二年前にこれを導入しようとして、「中国で売られるすべてのコンピュータは、あらかじめフィルタリング・ソフトをインス



資料1 「綠壩娘 (Green Dam Girl)」

(出所) <http://hiphotos.baidu.com/%BA%DA%CD%C3%D7%D3%B5%C4%BC%C7%D2%E4/pic/item/8f72b617d571623d972b43f5.jpeg>

トールしていないと売ってはならない」という指示を出したことがあります。これに対してはたいへんな抵抗が起きました。中国のネットイジメンたちは、日本のマンガやゲームのキャラクターをまねして、この「グリーン・ダム・ガール」というキャラクターを作り上げてしまったわけです。

なぜこれが抵抗を意味するのかというと、グリーン・ダム・ガールというのは、グリーン・ダム・ソフトを体現している当局側の女の子です。その証拠

をインストールさせるかという点、青少年を有害なサイトから守ることを口実にしたわけです。けれども、実際には政治統制を強めるためだということは、みんなわかっています。また、これは日本文化がかなり浸透していることもわかる絵です。モザイクがかかった手に持っている部分には、「エロ物」と書いてあります。だけど、日本語のフォントなどあるわけがないので、これは漢字を組み合わせているわけです。工業の「工」に「口」という文字を組み合わせている。それだけ日本のいろいろなサブカルチャーが中国のネットイジメンたちによってよくフォローされていることがわかります。なぜウサギを抱いているか。ウサギはこのソフトを開発した会社のシンボルマークです。腕章には「和諧」と書いてあります。「痴漢」という言葉はあまり中国では使いませんが、日本のそういったビデオ等を見て、こういう言葉を憶えているわけです。「和諧されちゃった」というと「言論統制されちゃった」という意味になります。こうした「エロ物」なんていうものを、私は全部削除してしまうわよと彼女は叫んでいるわけです。では、これは胡錦濤だけを批判しているのかというと、じつはそうではありません。腕に時計をして

に、帽子には河蟹の徽章がついています。なぜ河蟹が当局のシンボルなのかというと、胡錦濤政権がめざしているのは「和谐社会」です。「和諧」というのは、日本語に翻訳すると「調和のとれた」という意味になります。この「和諧」という言葉の発音と「河蟹」の発音がよく似ていることから、河蟹は胡錦濤政権がやっていることをからかうときにネットイジメンたちが使うシンボルになっていくのです。ようするに、当局がなぜグリーン・ダム・ソフト

いるところに注目してください。三つ時計をしています。なぜ三つも時計をしなければいけないのかというと、中国語で腕時計のことを「表」といいます。「三つの時計をはめている」という中国語と、江沢民が唱えた「三つの代表」重要思想の「三つの代表」という言葉の発音はまったく同じです。胡錦濤さんだけではなくて、バランスをとって、江沢民のほうも揶揄しているという非常に政治的な絵です。結局のところ、このグリーン・ダム・ソフトは、強い批判が外国からも出ましても、入れなくてもいいことになりました。

SNSは、社会の統制の強化と弱体化 どちらにも働く可能性がある

資料2をご覧ください。二〇一〇年に尖閣諸島沖の漁船衝突事件が起こって、一〇月に入ってから中国の内陸の都市で反日デモが起きました。この資料は、そのときソーシャル・ネットワークキング・サービス(SNS)がどのような役割を果たしたのかを表す絵です。これが西安において反日デモをよびかけるものだということは、おわかりになると思

います。ところが、じつはこれは「西安」のところをほかの地名に変えて、たとえば重慶であるとか、いろいろなまちでのデモをよびかけるのに共通して使われたロゴなのです。もちろん、真ん中あたりに書いてある、デモ隊が歩くコースはまちによって違うわけですが、デザインはほとんど同じです。



資料2 反日デモをよびかけるピラと街宣車

(出所) <http://www.inxian.com/20101016/15287>

下のほうにハートがあつて、そのすぐ上に、「こういうスローガンを唱えてください」と書いてある。その上が注で、「デモの標語あるいは道具は自分で持ってきてください」と書いてあります。その次に「媒体(メディア)がこれを報道しますよ」と書いてあります。ここを見ると、まさにこのデモは官、政府が認めたデモだということがわかるのです。つまり、メディアが報道することがわかっており、メディアが報道するということは、すなわち当局が認めているということなのです。だから安心して出てこいというわけです。

ですから、インターネットやSNSは、結局はどこちらなんでしょうか、当局に抵抗するうえで有用な道具なのか、それともネティズンが増えれば増えるほど、当局による社会のコントロールがしやすくなるという性質のものなのか。私の答えは、答えになっていないかもしれないけれども、社会統制を強化しかつ弱化する、どちらも行うのがこうした新しい情報ツールなのではないかと思えます。

(たかはら・あきお／東京大学大学院法学政治学研究所)